



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4681 URL <http://www.resorttrust.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 勝康  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 嶋根 直登 (TEL) (052) 933-6519  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	143,541	0.9	13,514	△27.5	14,806	△23.8	11,010	△15.6
28年3月期	142,249	18.1	18,640	16.2	19,439	△3.8	13,044	10.1

(注) 包括利益 29年3月期 10,438百万円(14.6%) 28年3月期 9,109百万円(△43.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	103.40	95.09	9.9	3.6	9.4
28年3月期	123.34	112.81	12.5	4.9	13.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 49百万円 28年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	421,606	118,379	27.0	1,068.20
28年3月期	407,430	112,515	26.6	1,019.35

(参考) 自己資本 29年3月期 113,899百万円 28年3月期 108,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26,249	3,881	△15,593	40,365
28年3月期	2,616	△33,824	△8,624	25,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,978	37.3	4.6
29年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,984	44.5	4.4
30年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		41.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,400	12.6	4,500	△4.8	5,200	9.2	3,300	△8.7	30.99
通期	171,000	19.1	17,000	25.8	18,200	22.9	11,800	7.2	110.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	108,518,999株	28年3月期	108,518,999株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,891,262株	28年3月期	2,223,954株
③ 期中平均株式数	29年3月期	106,491,957株	28年3月期	105,760,453株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ（投資家情報-IR資料）に「決算説明資料」を掲載いたします。（<http://www.resorttrust.co.jp/ir/>）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

※当連結会計年度の「計画」については、平成28年10月28日付の公表数値に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	142,249百万円	143,541百万円	152,000百万円	+0.9%	△5.6%
営業利益	18,640百万円	13,514百万円	14,200百万円	△27.5%	△4.8%
経常利益	19,439百万円	14,806百万円	15,100百万円	△23.8%	△1.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,044百万円	11,010百万円	10,200百万円	△15.6%	+7.9%

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られる一方で、個人消費の停滞感が続くなか、中国市場の成長鈍化の影響や英国のEU離脱問題、米国の政権交代による経済環境への影響など、海外発の景気下振れリスクを抱えながら、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループの状況は、平成29年3月に「エクシブ湯河原離宮」が開業し、これまで繰延べられてきた不動産収益を一括計上いたしました。その一方で、平成28年8月に、新たに完全会員制リゾートホテル「ラグーナバイコート倶楽部」（愛知県蒲郡市）の会員権販売を開始しましたが、前年同期は平成27年6月に販売開始したバイコート倶楽部シリーズの第2弾「芦屋バイコート倶楽部」の新規発売の著しい効果があり、一時的に契約高が増大したのに対し、当期はその効果が一巡し、会員権の販売量が減少したこと、新規開業に係る費用が増加したことなどの減益要因により、売上高は143,541百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は13,514百万円（前年同期比27.5%減）、経常利益は14,806百万円（前年同期比23.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,010百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	46,282百万円	42,530百万円	47,560百万円	△8.1%	△10.6%
セグメント利益	9,898百万円	6,988百万円	6,780百万円	△29.4%	+3.1%

会員権事業におきましては、平成29年3月に「エクシブ湯河原離宮」が開業し、これまで繰延べられてきた不動産収益を一括計上いたしました。一方で、平成28年8月に、新たに完全会員制リゾートホテル「ラグーナバイコート倶楽部」（愛知県蒲郡市）の会員権販売を開始しましたが、前年同期には平成27年6月に販売開始したバイコート倶楽部シリーズの第2弾「芦屋バイコート倶楽部」の新規発売の効果があったのに対し、効果が一巡し、会員権の販売量が減少したこと、新規開業関連費用が増加したことなどにより減収減益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	72,817百万円	74,193百万円	75,260百万円	+1.9%	△1.4%
セグメント利益	4,567百万円	3,010百万円	3,120百万円	△34.1%	△3.5%

ホテルレストラン等事業におきましては、平成28年3月に開業した「エクシブ鳥羽別邸」が通期稼動し売上拡大に寄与した一方で、台風等天候不順が多かったこと、新規開業に備えた人員体制強化に伴う人件費や営繕費等の費用が増加したことなどにより増収減益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	21,806百万円	25,702百万円	28,010百万円	+17.9%	△8.2%
セグメント利益	3,629百万円	3,011百万円	3,770百万円	△17.0%	△20.1%

メディカル事業におきましては、医療施設経営に対するコンサルティングを行う(株)厚生を連結の範囲に含めたことに加え、シニアライフ事業の拡大により売上高が増加したこと、会員数の増加に伴い年会費収入が増加した一方で、検診サービス充実に伴う費用の増加などにより増収減益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	1,344百万円	1,114百万円	1,170百万円	△17.1%	△4.7%
セグメント利益	545百万円	503百万円	530百万円	△7.8%	△5.1%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発(株)において当社グループへの賃貸割合が増加したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少したこと、賃貸不動産を一部売却したことなどにより減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて2.8%増加し、151,430百万円となりました。これは、主に有価証券が22,250百万円減少した一方で、現金及び預金が14,321百万円、販売用不動産が10,020百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて3.8%増加し、270,175百万円となりました。これは、主にのれんが4,379百万円、ソフトウェアが1,431百万円、投資有価証券が3,181百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて3.5%増加し、421,606百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて17.1%増加し、95,778百万円となりました。これは、主に未払金が2,030百万円、未払法人税等が2,373百万円、前受金が8,304百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2.7%減少し、207,447百万円となりました。これは、主に長期借入金が9,465百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて2.8%増加し、303,226百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて5.2%増加し、118,379百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5,899百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616百万円	26,249百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,824百万円	3,881百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,624百万円	△15,593百万円
現金及び現金同等物の期末残高	25,476百万円	40,365百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて14,888百万円増加し、40,365百万円(前連結会計年度比58.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度末と比べ、売上債権の減少、たな卸資産の減少などにより26,249百万円の増加（前連結会計年度比23,633百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益16,290百万円、減価償却費7,746百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度末と比べ、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより3,881百万円の増加（前連結会計年度比37,706百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、有価証券の取得による支出9,768百万円、投資有価証券の取得による支出12,560百万円、有形固定資産の取得による支出13,964百万円、それぞれ資金が減少した一方で、有価証券の売却及び償還による収入で資金が32,740百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度末と比べ、長期借入れによる収入の減少、長期借入金の返済による支出の増加などにより15,593百万円の減少（前連結会計年度比6,969百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に長期借入金の返済による支出15,941百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	26.1	24.7	25.5	26.6	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.0	52.1	82.9	66.0	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.0	3.8	29.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.7	92.6	43.9	5.3	44.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	143,541百万円	171,000百万円	+19.1%
営業利益	13,514百万円	17,000百万円	+25.8%
経常利益	14,806百万円	18,200百万円	+22.9%
親会社に帰属する 当期純利益	11,010百万円	11,800百万円	+7.2%

わが国における今後の経済情勢につきましては、企業の収益環境の改善が持続し、緩やかな景気回復が期待されます。また、個人消費が伸び悩む中、一部では回復の兆しが見られており、今後も消費者マインドが底堅く推移するものと予想されます。

余暇関連産業・市場の動向においては、訪日外国人旅行者の客数の増勢に鈍化が見られ、消費額も減少傾向にあります。引き続き、アジア新興国の経済発展と所得拡大が続くこと、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたインフラ整備などが進むことなどから、インバウンド需要、国内旅行需要ともに高水準で推移すると考えられます。その一方で、特にホテル業、飲食サービス業における人手不足感は極めて高く、人材の確保、人材の育成に加え、設備の合理化や省力化への投資が一層進むことが予想されます。

このような環境に即し、当社グループは、「働き方改革」と「一流のブランドへの挑戦」をテーマに、社員がイキイキと働く喜びと、生産性を上げる楽しさを感じ、それが収入に繋がる好循環の環境づくりと、グループが提供する商品、サービスのシナジーを最大限に発揮して、お客様から真に必要とされ、生涯お付き合いいただけるグループとして、お客様の信頼を獲得できるよう、さらにブランド力を高めてまいります。そして、お客様の人生に寄り添いながら、しなやかな生き方に貢献し続けられるよう、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

このような状況下、通期業績見通しについては、平成29年3月に開業した「エクシブ湯河原離宮」が通期稼働するほか、平成30年2月に予定している「芦屋ベイコート倶楽部」の開業に伴い、それまで繰延べられてきた不動産収益が一括計上されることに加え、関東地区でのホテルの開発着工及び会員権販売も予定しております。また、メディカル事業において、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権販売増加に伴う、登録料収入、年会費収入の増加のほか、シニアレジデンスの運営施設拡大、健診事業や化粧品、サプリ等物販事業の拡大が見込まれることなどから、当社グループ全体として売上高 171,000百万円（前年同期比 19.1%増）、営業利益 17,000百万円（同 25.8%増）、経常利益 18,200百万円（同 22.9%増）、親会社に帰属する当期純利益 11,800百万円（同 7.2%増）を見込んでおります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

【会員権事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	42,530百万円	57,650百万円	+35.5%
セグメント利益	6,988百万円	9,440百万円	+35.1%

次期の会員権事業におきましては、主に「芦屋ベイコート倶楽部」や、新たに関東地区で開発予定の物件の会員権販売を見込んでおります。また、平成30年2月（予定）に「芦屋ベイコート倶楽部」が開業することで、それまで繰り延べられてきた不動産収益が一括収益計上されることなどにより、増収増益を見込んでおります。

【ホテルレストラン等事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	74,193百万円	80,090百万円	+7.9%
セグメント利益	3,010百万円	3,140百万円	+4.3%

次期のホテルレストラン等事業におきましては、「芦屋ベイコート倶楽部」「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」をはじめとした今後のホテルの新規開業に備えた人員体制の強化や採用、教育などに係る人件費等の先行費用が増加することが想定されますが、その一方で、「エクシブ湯河原離宮」の通期稼働などによる収益寄与のほか、料金改定や営業集客体制の強化による効果などにより、増収増益を見込んでおります。

【メディカル事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	25,702百万円	32,500百万円	+26.4%
セグメント利益	3,011百万円	4,030百万円	+33.8%

次期のメディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の「ハイメディック京大病院」「ハイメディック名古屋」会員権販売増加に伴う、登録料収入、年会費収入の増加のほか、シニアレジデンスの運営施設拡大、健診事業や化粧品、サブリース等物販事業の拡大などにより増収増益を見込んでおります。

【その他】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	1,114百万円	760百万円	△31.8%
セグメント利益	503百万円	390百万円	△22.5%

次期のその他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱において、賃貸物件が減少したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少することなどにより、減収減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,742	39,063
受取手形及び売掛金	6,738	9,437
営業貸付金	38,050	41,553
有価証券	28,466	6,215
商品	785	915
販売用不動産	5,614	15,634
原材料及び貯蔵品	957	1,317
仕掛販売用不動産	27,902	26,931
繰延税金資産	3,985	4,810
その他	11,077	6,525
貸倒引当金	△1,069	△974
流動資産合計	147,250	151,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,238	174,277
減価償却累計額	△76,780	△80,466
建物及び構築物（純額）	93,458	93,810
機械装置及び運搬具	11,332	10,754
減価償却累計額	△9,272	△8,496
機械装置及び運搬具（純額）	2,059	2,258
コース勘定	7,568	7,585
土地	40,561	37,946
リース資産	4,344	6,746
減価償却累計額	△1,509	△2,030
リース資産（純額）	2,835	4,715
建設仮勘定	5,588	4,842
その他	17,833	19,101
減価償却累計額	△13,021	△14,437
その他（純額）	4,812	4,663
有形固定資産合計	156,884	155,824
無形固定資産		
のれん	146	4,526
ソフトウェア	1,833	3,264
その他	2,360	2,600
無形固定資産合計	4,341	10,391
投資その他の資産		
投資有価証券	82,506	85,687
関係会社株式	1,665	1,387
長期貸付金	4,207	4,227
退職給付に係る資産	1,068	1,125
繰延税金資産	1,924	1,894
その他	9,439	10,473
貸倒引当金	△1,857	△834
投資その他の資産合計	98,954	103,959
固定資産合計	260,179	270,175
資産合計	407,430	421,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123	1,401
短期借入金	2,500	9,200
1年内返済予定の長期借入金	10,342	4,616
1年内償還予定の社債	450	250
リース債務	365	662
未払金	20,755	22,786
未払法人税等	1,426	3,800
未払消費税等	668	494
前受金	25,227	33,532
前受収益	11,535	12,455
債務保証損失引当金	163	123
その他	7,234	6,454
流動負債合計	81,794	95,778
固定負債		
社債	3,700	3,450
新株予約権付社債	30,242	30,200
長期借入金	59,723	50,258
リース債務	2,675	4,402
繰延税金負債	851	871
役員退職慰労引当金	2,306	2,171
株式給付引当金	904	1,078
退職給付に係る負債	1,272	1,525
長期預り保証金	103,098	102,492
負ののれん	342	221
その他	8,001	10,774
固定負債合計	213,119	207,447
負債合計	294,914	303,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,588	19,588
資本剰余金	22,583	22,171
利益剰余金	65,938	71,837
自己株式	△3,451	△2,788
株主資本合計	104,657	110,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	1,007
為替換算調整勘定	3,334	2,222
退職給付に係る調整累計額	△256	△139
その他の包括利益累計額合計	3,694	3,089
新株予約権	16	—
非支配株主持分	4,146	4,480
純資産合計	112,515	118,379
負債純資産合計	407,430	421,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	142,249	143,541
売上原価	24,466	25,878
売上総利益	117,783	117,662
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,381	2,414
会員サービス費	629	717
修繕維持費	3,525	3,283
リネン費	3,375	3,460
貸倒引当金繰入額	221	—
債務保証損失引当金繰入額	12	—
役員報酬	1,065	873
給料及び賞与	40,115	40,867
退職給付費用	662	961
役員退職慰労引当金繰入額	213	233
法定福利費	5,036	5,494
福利厚生費	1,327	1,570
支払手数料	6,997	7,430
賃借料	4,582	5,178
水道光熱費	5,208	4,763
通信交通費	2,929	3,012
減価償却費	6,706	7,021
租税公課	2,146	2,513
消耗品費	2,947	2,870
のれん償却額	84	534
その他	8,974	10,945
販売費及び一般管理費合計	99,142	104,148
営業利益	18,640	13,514
営業外収益		
受取利息	2,212	2,250
受取配当金	109	95
負ののれん償却額	120	120
持分法による投資利益	—	49
助成金収入	40	54
貸倒引当金戻入額	—	70
債務保証損失引当金戻入額	—	40
その他	180	496
営業外収益合計	2,664	3,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息及び社債利息	488	593
持分法による投資損失	14	—
為替差損	840	753
貸倒引当金繰入額	69	—
シンジケートローン手数料	78	26
前受金保証料	82	120
控除対象外消費税等	114	227
その他	176	163
営業外費用合計	1,865	1,884
<b>経常利益</b>	<b>19,439</b>	<b>14,806</b>
<b>特別利益</b>		
段階取得に係る差益	—	1,334
固定資産売却益	2	796
投資有価証券売却益	1,275	1,174
関係会社株式売却益	6	4
その他	70	168
特別利益合計	1,355	3,477
<b>特別損失</b>		
持分変動損失	1,398	—
固定資産売却損	10	1
固定資産除却損	348	193
減損損失	—	1,344
投資有価証券売却損	4	38
関係会社株式売却損	—	7
役員退職慰労金	—	276
寄付金	1,478	97
その他	22	36
特別損失合計	3,263	1,993
税金等調整前当期純利益	17,531	16,290
法人税、住民税及び事業税	5,257	5,909
法人税等調整額	△816	△665
法人税等合計	4,441	5,244
当期純利益	13,090	11,046
非支配株主に帰属する当期純利益	45	35
親会社株主に帰属する当期純利益	13,044	11,010

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,090	11,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,130	388
為替換算調整勘定	663	△1,112
退職給付に係る調整額	△513	116
その他の包括利益合計	△3,981	△607
包括利益	9,109	10,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,068	10,406
非支配株主に係る包括利益	41	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,977	19,984	57,807	△2,705	92,062	4,742	2,671	257	7,670	57	4,978	104,769
当期変動額												
新株の発行	2,610	2,610			5,221							5,221
剰余金の配当			△4,914		△4,914							△4,914
親会社株主に帰属する当期純利益			13,044		13,044							13,044
自己株式の取得				△1,379	△1,379							△1,379
自己株式の処分		△11		633	622							622
連結範囲の変動					-							-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,126	663	△513	△3,976	△40	△831	△4,849
当期変動額合計	2,610	2,599	8,130	△745	12,594	△4,126	663	△513	△3,976	△40	△831	7,745
当期末残高	19,588	22,583	65,938	△3,451	104,657	616	3,334	△256	3,694	16	4,146	112,515

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,588	22,583	65,938	△3,451	104,657	616	3,334	△256	3,694	16	4,146	112,515
当期変動額												
新株の発行					-							-
剰余金の配当			△4,982		△4,982							△4,982
親会社株主に帰属する当期純利益			11,010		11,010							11,010
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分		△21		665	643							643
連結範囲の変動			△128		△128							△128
連結子会社株式の取得による持分の増減		△390			△390							△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						390	△1,112	116	△604	△16	333	△287
当期変動額合計	-	△411	5,899	663	6,151	390	△1,112	116	△604	△16	333	5,863
当期末残高	19,588	22,171	71,837	△2,788	110,809	1,007	2,222	△139	3,089	-	4,480	118,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,531	16,290
減価償却費	7,030	7,746
減損損失	—	1,344
のれん及び負ののれん償却額	△36	414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	203	△42
受取利息及び受取配当金	△2,322	△2,345
支払利息及び社債利息	488	593
為替差損益 (△は益)	805	735
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,439	△6,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,379	△9,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	30	273
未払金の増減額 (△は減少)	3,338	6,764
前受金の増減額 (△は減少)	11,922	7,134
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	109	△740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,314	△222
その他	△2,942	5,566
小計	9,293	28,128
利息及び配当金の受取額	2,273	2,463
利息の支払額	△490	△584
法人税等の支払額	△8,460	△3,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616	26,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,657	△829
定期預金の払戻による収入	1,158	1,318
有価証券の取得による支出	△68,719	△9,768
有価証券の売却及び償還による収入	81,251	32,740
投資有価証券の取得による支出	△48,826	△12,560
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,385	9,582
関係会社株式の取得による支出	△13	△153
関係会社株式の売却による収入	13	13
有形固定資産の取得による支出	△4,940	△13,964
無形固定資産の取得による支出	△1,236	△2,041
貸付けによる支出	△2,720	△348
貸付金の回収による収入	146	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,475
その他	△1,664	5,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,824	3,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	5,990
長期借入れによる収入	4,577	300
長期借入金の返済による支出	△6,725	△15,941
社債の償還による支出	△450	△450
自己株式の取得による支出	△1,379	△1
自己株式の処分による収入	1,623	484
配当金の支払額	△4,914	△4,982
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△463
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	△40	△5
その他	1,188	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,624	△15,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,983	14,561
現金及び現金同等物の期首残高	66,404	25,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△944	326
現金及び現金同等物の期末残高	25,476	40,365

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の重要な変更)

㈱厚生については、株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であったベストクレジット㈱は、連結子会社のジャストファイナンス㈱に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。

持分法適用関連会社であった㈱C I C Sの株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

セントメディカル・アソシエイツ(同)については、持分取得により㈱iMedicalの子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、非連結子会社であった㈱iMedicalを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、3つの本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」及び「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権、ゴルフ会員権の販売及びホテル・ゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与、ゴルフ場の建設及び経営を行っております。

「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリー等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。

「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,282	72,817	21,806	140,905	1,344	142,249
セグメント間の内部売 上高又は振替高	285	2,825	56	3,166	621	3,787
計	46,567	75,642	21,862	144,072	1,965	146,037
セグメント利益	9,898	4,567	3,629	18,095	545	18,640

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,530	74,193	25,702	142,426	1,114	143,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	265	2,510	31	2,807	754	3,562
計	42,796	76,703	25,733	145,233	1,869	147,103
セグメント利益	6,988	3,010	3,011	13,010	503	13,514

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,072	145,233
「その他」の区分の売上高	1,965	1,869
セグメント間取引消去	△3,787	△3,562
連結財務諸表の売上高	142,249	143,541

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,095	13,010
「その他」の区分の利益	545	503
連結財務諸表の営業利益	18,640	13,514

5 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「会員権事業」のセグメント利益が2百万円増加し、「ホテルレストラン等事業」のセグメント利益が39百万円増加し、「メディカル事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「その他」のセグメント利益が6百万円増加しております。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付で(株)厚生 of 株式を取得したことにより、同社を連結子会社化しました。また、当社の持分法適用関連会社であった(株)C I C Sの株式を追加取得したことにより、平成28年9月30日より同社を連結子会社化しました。さらに、セントメディカル・アソシエイツ(同)の持分を取得したことにより、平成29年3月31日に同社を連結子会社化しています。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においてはそれぞれ、3,999百万円、1,977百万円、272百万円であります。

なお、(株)C I C Sの収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、のれんの一部を回収可能額まで減額し、1,334百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019.35円	1,068.20円
1株当たり当期純利益金額	123.34円	103.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112.81円	95.09円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,044	11,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,044	11,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,760	106,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△29	△29
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(△29)	(△29)
普通株式増加数(千株)	9,616	8,992
(うち新株予約権)(千株)	(217)	(18)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(9,399)	(8,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,515	118,379
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,163	4,480
(うち新株予約権)(百万円)	(16)	(—)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,146)	(4,480)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,352	113,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,295	106,627

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,843,531株、当連結会計年度1,855,668株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,969,700株、当連結会計年度1,738,900株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、アクティバ株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成29年4月1日付で株式を取得し、同会社を子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 アクティバ株式会社

事業の内容 介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の運営等

- ② 企業結合を行った主な理由  
 介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」は、クリニックが併設され、温泉浴場を有するなど共用施設が充実しており、眺望や京都市内への利便性もよく、リゾート型シニア施設のモデルとして、今後の当社グループの事業展開に寄与させるため。
- ③ 企業結合日  
 平成29年4月1日
- ④ 企業結合の法的形式  
 現金を対価とした株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
 アクティバ株式会社
- ⑥ 取得した議決権比率  
 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
 当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,400百万円
取得原価		1,400百万円